

人工知能技術戦略会議について



平成29年11月29日
内閣府



人工知能技術戦略会議について

平成28年4月開催の「未来投資に向けた官民対話」での総理指示

人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップを、本年度中に策定します。

そのため、産学官の叡智を集め、縦割りを排した『人工知能技術戦略会議』を創設します。



人工知能技術戦略会議の設置（平成28年4月）

総理指示を受け、『人工知能技術戦略会議』が創設。同会議が司令塔となって、総務省、文部科学省、経済産業省が所管する5つの国立研究開発法人を束ね、AI技術の研究開発を進めるとともに、AIを利用する側の産業（いわゆる出口産業）の関係府省と連携し、AI技術の社会実装を推進。

議長：安西祐一郎 日本学術振興会理事長

顧問：久間和生 内閣府総合科学技術・イノベーション会議常勤議員

構成員：経団連未来産業・技術技術委員長、東京大学総長、大阪大学総長、NICT理事長、理研理事長、産総研理事長、JST理事長、NEDO理事長

人工知能技術戦略（H29年3月策定）

「人工知能技術戦略」（H29.3策定）概要

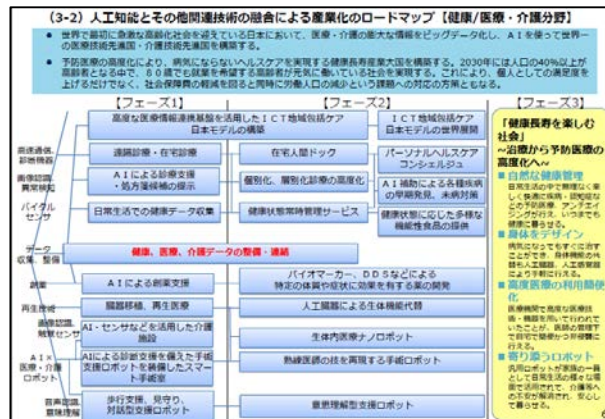
1. AI開発関係官庁（総務、文科、経産）が連携し、我が国が有する現場の強みを踏まえ、研究開発から社会実装まで一貫した取組の加速。
2. 内閣府のSIPを含め、厚生労働省、国土交通省、農林水産省など出口産業を所管する関係府省のプロジェクトと連携。AI技術の研究開発について民間投資を促進。
3. 重点分野（「生産性」、「健康、医療・介護」、「空間の移動」）における産業化ロードマップの策定。

（参考）産業化ロードマップ概要

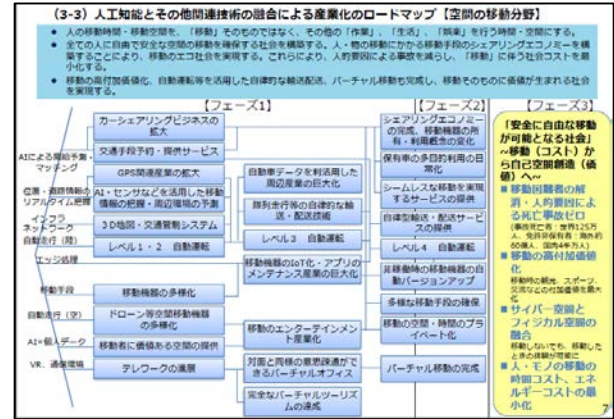
- 我が国が世界をリードしていくために、我が国や世界が直面している社会課題に対して、我が国が有する現場の強みをも踏まえ、AI技術とその他関連技術による産業化に向けたチャレンジングなロードマップを掲げて、産学官の叡智を結集し、研究開発から社会実装まで一貫した取組を加速していく
- 生産性、健康/医療・介護、空間の移動を重点3分野として設定



生産性分野



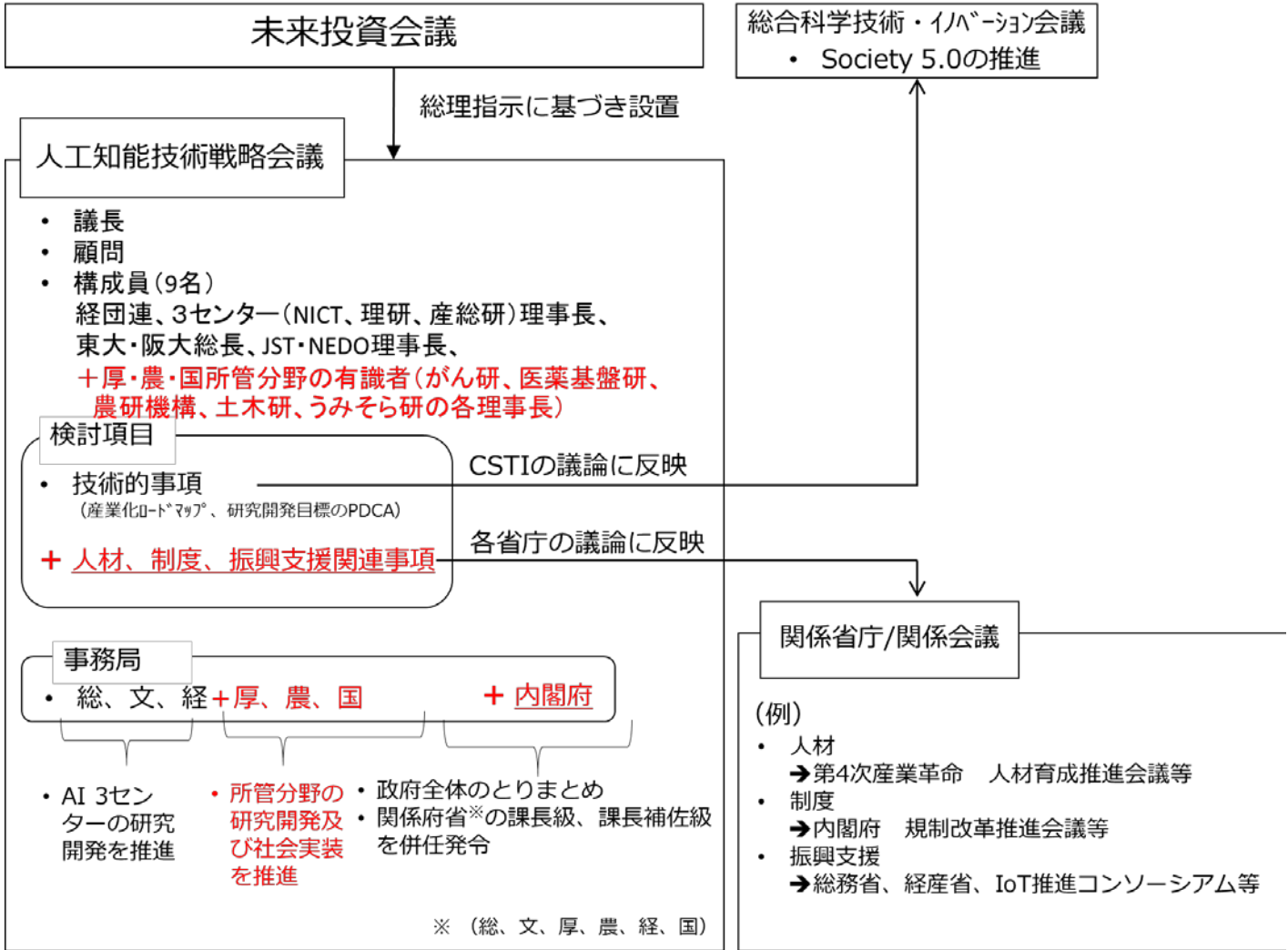
健康/医療・介護分野



空間の移動分野

人工知能技術戦略会議の司令塔機能の強化について

人工知能技術戦略会議（以下「会議」という。）を基礎研究から社会実装まで取り組む司令塔とし、現行の事務局（総務省、文部科学省、経済産業省の3省）に内閣府、厚生労働省、農林水産省、国土交通省を追加する。



(参考) 人工知能技術戦略会議の議長、顧問、構成員一覧

議長、顧問、構成員一覧 (平成29年12月以降)

- ◎ 議長 安西 祐一郎 (独立行政法人日本学術振興会 理事長)

- 顧問 久間 和生 (内閣府総合科学技術・イノベーション会議常勤議員)

- 構成員 山西 健一郎 (日本経済団体連合会未来産業・技術委員会委員長)*
小野寺 正 (日本経済団体連合会未来産業・技術委員会委員長)
五神 真 (国立大学法人東京大学総長)
徳田 英幸 (国立研究開発法人情報通信研究機構理事長)*
中鉢 良治 (国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長)
西尾 章治郎 (国立大学法人大阪大学総長)
濱口 道成 (国立研究開発法人科学技術振興機構理事長)
古川 一夫 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長)
松本 紘 (国立研究開発法人理化学研究所理事長)
米田 悦啓 (国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事長)*
中釜 斉 (国立研究開発法人がん研究センター理事長)*
井邊 時雄 (国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構理事長)*
西川 和廣 (国立研究開発法人土木研究所理事長)*
大和 裕幸 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事長)*